

## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月11日

上場会社名 **santec株式会社** 上場取引所 **大**  
 コード番号 **6777** URL **http://www.santec.com/jp**  
 代表者 (役職名) **代表取締役社長** (氏名) **鄭 台鎬**  
 問合せ先責任者 (役職名) **業務部管理グループ長** (氏名) **水島 大介** TEL **0568-79-3535**  
 定時株主総会開催予定日 **平成24年6月20日** 配当支払開始予定日 **平成24年6月21日**  
 有価証券報告書提出予定日 **平成24年6月21日**  
 決算補足説明資料作成の有無: **有** (当社ホームページ等)  
 決算説明会開催の有無: **有** (アナリスト向け)

(百万円未満切捨)

### 1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	2,510	△12.4	△108	—	△110	—	104	△10.7
23年3月期	2,866	17.1	105	—	53	—	117	—

(注) 包括利益 24年3月期 348百万円 (—%) 23年3月期 △6百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	8.76	—	1.6	△1.4	△4.3
23年3月期	9.81	—	1.8	0.7	3.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	7,693	6,903	89.7	577.20
23年3月期	7,548	6,591	87.3	551.06

(参考) 自己資本 24年3月期 6,903百万円 23年3月期 6,591百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	121	62	△38	1,475
23年3月期	246	△291	△3	1,356

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	3.00	3.00	35	30.6	0.5
24年3月期	—	—	—	3.00	3.00	35	34.2	0.5
25年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00		29.9	

## 3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,234	6.5	△138	—	△122	—	△130	—	△10.87
通期	3,045	21.3	125	—	135	—	120	14.5	10.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、P. 14「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

24年3月期	11,961,100株	23年3月期	11,961,100株
24年3月期	226株	23年3月期	226株
24年3月期	11,960,874株	23年3月期	11,960,931株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	2,374	△14.0	△151	—	△153	—	45	△83.1
23年3月期	2,761	18.5	90	—	207	—	270	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	3.82	—
23年3月期	22.62	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	7,639	6,838	89.5	571.76
23年3月期	7,526	6,586	87.5	550.71

(参考) 自己資本 24年3月期 6,838百万円 23年3月期 6,586百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,151	5.0	△148	—	△153	—	△12.79
通期	2,861	20.5	63	—	52	13.6	4.35

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	3
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	14
(7) 追加情報 .....	15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(連結貸借対照表関係) .....	15
(連結損益計算書関係) .....	16
(連結包括利益計算書関係) .....	17
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	19
(セグメント情報等) .....	20
(賃貸等不動産関係) .....	22
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	22
(開示の省略) .....	22
5. 個別財務諸表 .....	23
(1) 貸借対照表 .....	23
(2) 損益計算書 .....	26
(3) 株主資本等変動計算書 .....	28
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	30

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災、同年7月から3ヶ月以上続いたタイ洪水の影響による生産活動の低下などから、先行き不透明な状態で推移いたしました。世界経済においても、欧州における金融不安が収まらず、不安定な環境となりました。

当社グループの属する光通信分野においては、スマートフォンの流行等に伴うデータ通信量の増大により、通信設備増強の必要性が高まる一方で、次世代通信規格の普及が前倒しされるとの観測から、既存技術への投資に慎重な姿勢をとる傾向も見られました。

このような中、当社グループは、平成24年3月期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の基本方針として、「ビジネスユニット制の進化による成長基盤作り」を掲げ、迅速かつ適切な意思決定を可能にする組織作りと、それに伴う収益性向上を目指し、事業活動を展開してまいりました。

前述のような市場環境を背景に、当連結会計年度の売上高は2,510百万円と、前連結会計年度と比較して12.4%（355百万円）の減少となりました。光部品製造工程向け光測定器製品の売上が増加した一方で、光部品製品については、売上が減少しております。光部品製品の売上減少の主な要因は、スマートフォンの流行等に起因するデータ通信量増加が予想以上に急速であるため、現在開発途上にある次世代通信技術の普及が早まるとの観測が生まれたことから、端境期特有の投資抑制が発生したことによるものです。

売上高の減少により、売上総利益は959百万円と前連結会計年度（1,062百万円）に比して9.7%の減少となりました。粗利率の高い光測定器製品の割合が増加したこともあり、粗利率は38.2%と、前連結会計年度の37.1%に比して1.1ポイント向上しております。

当社グループにおきましては、収益改善のため、役員報酬の追加減額、月に3日程度の休業実施などの経費圧縮活動に取り組みました。この結果、当連結会計年度の営業損失は108百万円（前連結会計年度は営業利益105百万円）となりました。円高による為替差損25百万円を計上し、経常損失は110百万円（前連結会計年度は経常利益53百万円）となりました。

このような経営成績を受け、取締役より退職慰労金打切り支給分の返上の申し入れがなされ、特別利益138百万円を計上しました。これに当社が2001年に投資したTransmode Holding AB（出資当時はLumentis AB）の上場に伴う株式売却による投資有価証券売却益133百万円を加え、当期純利益は104百万円（前連結会計年度は当期純利益117百万円）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

#### ① 光部品関連事業

スマートフォン等の流行により、主に携帯電話網でデータ通信量が劇的に増加いたしました。これを受け、通信事業者が主に無線通信網増強の設備投資を行ったこと、当社製品が対象とする中長距離通信においては次世代技術の早期普及の観測が広がって既存技術への投資は抑制傾向となったことなどから、当連結会計年度の売上高は1,054百万円と、前連結会計年度の1,616百万円に比して34.8%の減少となりました。

#### ② 光測定器関連事業

主として新興国において、光部品生産ライン向け製品の売上が増加したことにより、当連結会計年度の売上高は1,151百万円と、前連結会計年度に比して17.9%の増加となりました。

#### ③ システム・ソリューション事業

ソフトウェア販売について、既存の顧客サポートを手厚くするなどして、利用の更新率を高めたことなどが奏功し、当連結会計年度の売上高は305百万円と、前連結会計年度比11.7%の増加となりました。

前述の通り、通信設備投資の必要性は高まっているものの、主力の中長距離向け光部品製品に関連して、投資抑制の動きがあることから、当社グループを取り巻く環境は厳しい状況が続くと考えております。当社グループは、このような環境のもと、少しでも早く市場の求める新製品を開発し、市場に提供することを目指すと共に、市場の動向を正確に見極め、変化に対して的確な対応を可能とする組織作りを行い、光技術の可能性を更に高め、将来の成長に向けて全力を尽くしてまいります。

平成25年3月期の連結業績は、売上高3,045百万円、営業利益125百万円、経常利益135百万円、当期純利益120百万円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、7,693百万円となり前連結会計年度末（7,548百万円）に比べ145百万円増加しました。流動資産は、有価証券や棚卸資産が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ116百万円減少し、2,772百万円となりました。固定資産は、4,920百万円と前連結会計年度末に比べ262百万円増加しました。これは、投資有価証券が増加したことなどによるものです。

負債は、789百万円と前連結会計年度末に比べ167百万円減少しました。これは、取締役退職慰労金制度廃止に伴う役員退職慰労引当金の減少などによるものです。

純資産は、6,903百万円となり前連結会計年度末(6,591百万円)に比べ312百万円増加しました。これは、当期純利益の計上による利益剰余金の増加と、その他有価証券評価差額金が増加したことによります。この結果、自己資本比率は、89.7%となりました。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前期比125百万円減少し、121百万円の収入となりました。これは、研究開発活動の強化に関連して支出が増加したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期比354百万円増加し、62百万円の収入となりました。これは、投資有価証券の売却などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期比35百万円減少し、38百万円の支出となりました。これは、配当金の支払によるものです。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、前期末と比べ119百万円増加し、1,475百万円となりました。

#### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつも、収益の状況や財政状態を総合的に勘案して、安定的な配当水準を維持することを基本方針とし、目標とすべき指針として連結配当性向30%を挙げております。

また、既存株主の権利の希薄化に対する十分な配慮をしたうえで、一定の条件を満たす従業員及び役員に対して士気高揚を目的とした新株予約権(ストックオプション)を付与しております。なお、発行済株数の3%を上限として新株予約権発行枠を設定し、運用しております。

当期の剰余金の配当につきましては、当期の業績ならびに足元の経済状況を勘案して、期末3円、通期3円とすることを予定しております。次期の剰余金の配当につきましては、期末配当3円を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本決算短信提出日(平成24年5月11日)現在において当社グループが判断したものであります。

##### ① 光通信業界の動向

当社グループの主要事業は、光部品関連事業と光測定器関連事業とから成っておりますが、光通信業界向けの製品販売が大きな割合を占めております。そのため、当社の業績は光通信業界の動向に大きく左右されます。

現在、光通信業界における設備投資の動向は予測が難しい状況にあり、投資動向が下振れした場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

さらに、過去、通信キャリアによる新規の通信網の整備や新規設備への投資状況は急激な変化を経験してきましたが、今後も急激に変動する可能性があります。通信機器への需要が変動するに伴い、当社グループの製品に対する需要も変動することが考えられます。

また、通信業界ならびに通信機器業界は、引き続き業界再編の渦中にあり、業界各社は、急速に変化する競合状況に適合するため、インターネットや新しい光通信技術や無線通信関係の技術への投資の方向性を探っております。今後さらに、技術の進展等に対応した業界再編が進むことで、当社の顧客が他の会社と提携または統合するなどの事情の発生が当社グループに影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 競合他社との競争

当社グループの主な競合企業は、光通信用のサブシステムやモジュールまたは部品を製造するメーカーであり、光通信機器ベンダーが自ら行う事業部門や、商社などを含みます。

現在、光通信業界を含む光技術業界では、合併、事業統合等の業界再編が行われており、この動きはさらに続くものと予想しております。業界再編により競争がさらに増す可能性があります。

当社グループの既存競合先または新しい競合先の一部は、当社グループよりも財務、技術、営業、購買、生産その他の面で多くの資源を有しております。そのため、これらの競合先が、当社グループよりも新技術や顧客要求の変化に対して素早く対応でき、より強力な競合製品を提供できる可能性があります。

以上のような状況に対処できず、当社グループが十分な競争力を維持できなくなった場合、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ 原材料の外部調達

当社グループは、原材料の供給を社外に依存しております。また、一部重要部品においては供給できる外部供給元が限定されております。

当社グループは外部供給元と通常、更新可能な短期契約を結んでおります。当社グループは一定の自己基準を設け、特定供給先への依存を回避する努力をしておりますが、重要部品の不足が生じないという保証はありません。また、外部供給元の事業廃止や製品廃版の可能性もあります。さらに、需要急増に際して、原材料の供給業者が当社グループが必要とする数量を供給できない可能性があります。重要部品が不足すると、原価率上昇、納期遅延などの問題が発生し、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ④ 原材料在庫

当社グループは、短納期かつ多量の注文に対応するため、リードタイムが長い原材料や、他に転用しやすい一部の原材料については、一定量を在庫として保有することがあります。在庫保有量については、受注動向、生産量等を勘案し、適正量となるようにしていますが、予想外の大量注文や仕入先の生産動向の急激な変化などによって、必要量を調達できなかった場合、当社グループの業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。反対に、市場環境等の変化により過剰な在庫となった場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤ 製品の欠陥

製品に欠陥があったり、重大なトラブルにつながる問題が生じたりした場合、当社グループのブランドに対する信頼または評価の喪失、保守サービス及び保証費用等の増加、顧客からの法的手段による請求や、保険料等の費用の増加をもたらす可能性があります。また、欠陥対応ヘリソースを割くことに起因する新製品開発の遅れ、売上高の減少、市場シェアの喪失、新規顧客獲得力の喪失を招く可能性があります。

#### ⑥ 新製品開発

当社グループは研究開発型企業として、新製品開発に関して以下のリスクを有しております。

- 1) 技術の急激な進歩、顧客の要求の変化、規格・標準の変動に対し、当社グループが開発している製品・技術が適合できない可能性があること。
- 2) 新製品や新技術の開発に必要な資金や資源を十分に投入できる保証がないこと。
- 3) 新製品または新技術の市場投入の遅れにより、当社グループの製品が陳腐化する可能性があること。
- 4) 新製品・新技術を開発したとしても、市場からの支持を広く獲得できるとは限らず、これらの製品の販売が成功する保証がないこと。

上記リスクをはじめとして、当社グループが顧客ニーズや、市場ニーズの変化を的確に把握することができず、魅力ある新製品を開発できない場合には、当社グループの将来の成長と収益性を低下させ、業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑦ 知的財産権

当社グループは、事業戦略上重要な製品または技術に関しては、特許申請などにより、積極的に権利の保全を図っております。しかし、特定の地域においては、知的財産権保護が不完全であることなどにより、当社グループ製品・技術が模倣または解析調査などされることを防止できない可能性があります。

また、当社グループは、第三者からの訴訟提起や権利侵害の主張を受ける事態を未然に防止するため、特許事務所を通じた特許調査を随時行っております。しかし、第三者の権利を侵害していないことを完全に調査し確認することは極めて困難です。現時点において当社グループが認識していない第三者の特許等の知的財産権の侵害の事実が存在する可能性は完全には否定できず、また今後、当社グループが第三者から特許権その他知的財産権の侵害を理由に各種請求を受けないという保証はありません。仮に当社グループが第三者から請求や訴訟提起等を受けた場合には、当社グループとしましては専門家と相談のうえ、慎重に対応を行っていく方針ですが、その場合、多大な費用と時間を要する可能性があります。その結果によっては、当社グループのその後の事業戦略や、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑧ 特定顧客への集中

当社グループは、国内外の主要な通信機器メーカーを主な販売先としております。当社グループは、特定企業への依存を制限する自己基準を設けて取引先の分散を図っておりますが、事業環境の動向によっては、特定顧客に対する働きかけを強化する必要が生じ、当該顧客への依存度が高まる可能性があります。このため、通信機器メーカーを中心とする少数の顧客への営業活動が当社グループの計画通りにいかなかった場合や、当該顧客における光通信機器事業の業績不振、同事業からの撤退、多額の損失の発生、さらには、事業再編などの要因によって、当社の業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑨ 受注の変動

当社グループは、製品の販売に関して、顧客との間で将来当社グループの製品を購入することを確約する契約を何ら締結しておりません。当社グループの販売は、あくまで個々の注文ベースによるものであります。

顧客によっては、契約内容は以下のような条件になっているものもあります。

- 1) 当社グループ製品の購入を違約金等の制裁なくいつでもやめることができること。
- 2) 当社グループの競合先から自由に製品を購入できること。

- 3) 最低購入数量が要求されていないこと。
- 4) 一定の条件下では当社グループに対する注文をキャンセルできること。
- 5) 将来の購入を約することなく、保証・代替品在庫を当社グループにて保有すること。

また、当社グループの主要な販売先からの受注は平準化されておりません。

さらに、当社グループの費用の支出額は、将来の受注に対する予測に基づいています。受注が予想を大きく下回り、かつ、費用を調整することができない場合、当社グループの業績が悪化する要因となります。

#### ⑩ 販売単価の下落と収益性

競合他社との価格競争、新製品や新技術の導入、重要顧客からの圧力等により、一部製品の販売価格は下落傾向にあります。当社グループが販売単価下落幅を上回る原価削減ができなかった場合や、十分な利益を確保できるだけの売上を獲得できなかった場合、当社グループの収益が悪化し、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑪ 資金調達について

当社グループの設備投資（研究開発投資）は現在自己資金の充当によって実施しておりますが、事業戦略及び新製品開発の状況によっては新たな資金調達を必要とすることがあります。その際に計画通り資金調達できない場合は当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑫ 海外への事業展開に潜在するリスク

当社グループは、アメリカをはじめ、ヨーロッパやアジア地域等、グローバルに販売活動を展開しております。また、製造原価の低減を目的として、生産拠点及び部品調達先としてアジアや新興市場等、日本以外の国々のウェートを高めております。こうした海外市場への事業展開には以下のような、いくつかのリスクを内包しております。

- 1) 予測しない法律または規制の変更。
- 2) 不利な政治的または経済的要因。
- 3) 人材の採用と確保の難しさ。
- 4) 未整備の技術インフラが、製造等の当社グループの活動に悪影響を及ぼすこと、または当社グループの製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性。
- 5) 潜在的に不利な税制による影響。
- 6) テロ、戦争、その他の要因による社会的、経済的混乱。

当社グループは、製品に価格競争力をつけ、かつ生産量増大に柔軟に対応するため、特に中華人民共和国（中国）における生産及び部品調達を行っております。中国における政治や法環境の変化、労働力の不足、ストライキ、経済・社会状況の変化など、予期せぬ事象によりこうした計画の遂行に問題が生じる可能性があります。これらの事象が発生した場合には、当社グループの海外市場への展開、製品の納期順守、新規の受注等に支障が生じ、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、上述の海外事業展開に関わる取引を主として米ドルによって行っております。また、販売地によって、英ポンド、ユーロ、中国人民元などでも行っています。当社グループでは為替変動による影響を最小限にする活動に取り組んでおりますが、これら通貨に急激な変動等が生じた場合には、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。

#### ⑬ 人材の確保・育成

当社グループが今後成長していくためには、営業活動及び研究開発活動ならびに組織管理のための優秀な人材を確保することが重要であります。しかしながら、必ずしも優秀な人材の育成・獲得・維持が可能であるとは限りません。適正な人材の獲得・育成・維持確保が計画通りに進行しなかった場合には、当社グループの業務や事業計画の遂行に支障が生じる可能性があります。

#### ⑭ 経営者ならびに重要な使用人の事故

当社グループの運営・事業推進は、代表取締役社長 鄭 台鎬のリーダーシップならびに対外交渉能力に大きく依存しております。また、他の取締役ならびに一部の使用人においても代替の難しい能力を持つ者がおります。これらの者に事故があった場合、当社グループの業務執行について一時的または長期的な影響が発生します。当社グループでは特定の人物への依存を軽減し分散することを明示的な目標として取り組んでおりますが、状況によっては当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑮ 自然災害、伝染病流行、インフラの損傷等による影響

当社グループの主たる営業拠点及び生産拠点は愛知県小牧市にあります。同地域内で発生した自然災害や伝染病の流行、電気・ガス・水道・交通機関などインフラの損傷や停止等は、当社グループの事業活動に大きな影響を与えるおそれがあります。特に、同地域は、政府の中央防災会議において、地震が発生した際は大きな被害が想定される地域であるとして、東南海・南海地震防災対策推進地域に指定されております。

また、こうした災害等の発生地域内に、当社グループの重要顧客や仕入先が関係する営業拠点、生産拠点があ

った場合、当社の営業活動や生産活動に著しい影響を与える可能性があります。

⑩ 為替や株式市場の変動による影響

当社グループにおいては、余剰資金の有効な運用のため、社内規程に基づいて、株式、社債、外貨預金、あるいは、それらを組み合わせた金融商品を保有しております。これらについて、市況の悪化や投資先の業績不振による株価下落等によって、評価損や為替差損の計上が必要となる可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成23年6月24日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は経営ビジョンに、「Creating OPTOPIA(光の理想郷の創造)」を掲げ、その実現を通し社会の発展に寄与できるものと考えており、経営の基本方針を次の通り定めております。

- ① 独創的でユニークな光技術の研究開発によって、我々独自のルートを拓き、社会の発展に貢献する。
- ② Opto-electronics分野で独自の榮譽ある地位と市場を確立し、一流企業を創造する。
- ③ 間断なき会社の発展とともに、豊かで人間性あふれる個人生活を創造する。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、株主資本を効率的に活用しつつ、株主価値の拡大をはかるという視点に立ち、売上高経常利益率20%、自己資本当期純利益率15%を主な経営指標としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、光通信の黎明期より培ってまいりました光技術を基盤として、付加価値経営と持続成長の実現を目指し、以下の取組みにより収益基盤の強化を図ってまいります。

- ① 新技術の開拓、新製品の開発・市場投入を軸に、製品の付加価値を追求してまいります。
- ② 品質向上とコスト競争力の向上により、既存製品のシェアを高め、持続成長を実現します。
- ③ 子会社体制を強化し、国際競争力を高め、攻めの経営体質を目指してまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループが属する光通信業界は、高速大容量通信の更なる拡大と、通信量の劇的増加による需要が高まる一方で、同業他社との技術開発競争、顧客からのコスト削減要求は一層厳しさを増しております。市場のニーズを読み取り、すばやく柔軟に対応できる社内体制を確立し、新製品開発を加速させるため、当社グループでは、事業別組織体系であるビジネスユニット制を取り入れました。平成25年3月期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)においては、この制度をさらに進化させ、成長の基盤とするため、基本方針として、「新製品創出とビジネスユニット制の強化」を掲げて、以下の課題に取り組んでまいります。

#### ① 新製品による成長基盤構築

競争の激しい市場環境において収益性を高めるためには、付加価値の高い新製品を生み出し続ける必要があります。同業各社も開発に注力している中、いち早く顧客の求める仕様と品質を満たした製品を送り出すことが勝ち残るために必要であり、当社グループにおいても研究開発を加速、次世代技術を早期に確立し、市場において確かな地位を獲得いたします。

#### ② ビジネスユニットとPLMを軸とした成長牽引

当社グループの属する市場は変化が早く、顧客の意向や技術トレンドを的確に察知し、すばやく判断することが求められます。事業別組織体であるビジネスユニットと、PLM(Product Line Manager = 製品群に関する方針決定をする職務)に強い権限を与え、現場の判断とスピードを重視した成長を目指します。

#### ③ 活力ある業務体制作り

前述のビジネスユニット制を支え、意思決定結果を的確かつ適切に展開すると共に、組織内のモラルを高める仕組み作りに取り組んでまいります。

### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,348,858	1,475,987
受取手形及び売掛金	813,208	761,729
有価証券	175,356	—
商品及び製品	129,833	159,343
仕掛品	79,408	83,652
原材料	260,228	209,791
その他	82,941	83,428
貸倒引当金	—	△1,031
流動資産合計	2,889,836	2,772,901
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 4,115,191	※1 4,115,191
減価償却累計額	△2,133,103	△2,229,590
建物及び構築物(純額)	1,982,087	1,885,601
機械装置及び運搬具	272,617	273,655
減価償却累計額	△225,938	△240,640
機械装置及び運搬具(純額)	46,679	33,015
土地	※1 1,624,241	※1 1,622,813
リース資産	327,814	285,214
減価償却累計額	△323,018	△283,324
リース資産(純額)	4,795	1,889
建設仮勘定	—	8,085
その他	1,018,571	1,095,537
減価償却累計額	△915,610	△978,941
その他(純額)	102,960	116,596
有形固定資産合計	3,760,764	3,668,002
無形固定資産		
その他	101,515	93,204
無形固定資産合計	101,515	93,204
投資その他の資産		
投資有価証券	768,499	1,132,430
繰延税金資産	276	139
その他	27,137	26,512
投資その他の資産合計	795,913	1,159,082
固定資産合計	4,658,193	4,920,288
資産合計	7,548,030	7,693,190

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	377,911	*2 235,635
リース債務	3,124	1,914
未払法人税等	14,485	12,065
賞与引当金	25,256	21,864
その他	125,795	158,400
流動負債合計	546,573	429,880
固定負債		
リース債務	2,097	182
繰延税金負債	2,531	40,860
退職給付引当金	241,763	272,614
役員退職慰労引当金	153,335	—
資産除去債務	10,612	10,856
その他	—	35,000
固定負債合計	410,340	359,514
負債合計	956,914	789,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,978,566	4,978,566
資本剰余金	1,209,465	1,209,465
利益剰余金	597,568	666,519
自己株式	△80	△80
株主資本合計	6,785,519	6,854,470
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△78,094	163,853
為替換算調整勘定	△116,309	△114,529
その他の包括利益累計額合計	△194,404	49,324
純資産合計	6,591,115	6,903,794
負債純資産合計	7,548,030	7,693,190

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	2,866,960	2,510,964
売上原価	※1 1,804,540	※1 1,551,864
売上総利益	1,062,420	959,100
販売費及び一般管理費	※2, ※3 957,060	※2, ※3 1,067,295
営業利益又は営業損失(△)	105,359	△108,194
営業外収益		
受取利息	24,909	24,466
受取配当金	25,783	1,168
受取賃貸料	—	16,295
保険解約返戻金	13,196	—
助成金収入	18,545	24,710
その他	1,625	3,332
営業外収益合計	84,061	69,972
営業外費用		
支払利息	341	172
為替差損	92,198	25,506
賃貸不動産関係費用	—	15,039
休止固定資産関係費用	42,757	30,003
その他	590	1,365
営業外費用合計	135,887	72,088
経常利益又は経常損失(△)	53,533	△110,310
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 5,737
投資有価証券売却益	5,350	133,618
役員退職慰労引当金戻入額	79,969	—
役員退職慰労金返上益	—	138,221
特別利益合計	85,319	277,577
特別損失		
固定資産除却損	※5 495	※5 78
減損損失	※6 1,685	※6 1,427
投資有価証券売却損	—	49,131
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,937	—
その他	—	2,731
特別損失合計	8,118	53,369
税金等調整前当期純利益	130,733	113,897
法人税、住民税及び事業税	12,386	9,427
法人税等還付税額	△521	△239
法人税等調整額	1,492	△124
法人税等合計	13,357	9,063
少数株主損益調整前当期純利益	117,376	104,833
当期純利益	117,376	104,833

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	117,376	104,833
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△91,180	241,947
為替換算調整勘定	△32,399	1,780
その他の包括利益合計	※2 △123,580	※2 243,728
包括利益	※1 △6,204	※1 348,562
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△6,204	348,562
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	4,978,566	4,978,566
当期末残高	4,978,566	4,978,566
資本剰余金		
当期首残高	1,209,465	1,209,465
当期末残高	1,209,465	1,209,465
利益剰余金		
当期首残高	480,192	597,568
当期変動額		
剰余金の配当	—	△35,882
当期純利益	117,376	104,833
当期変動額合計	117,376	68,951
当期末残高	597,568	666,519
自己株式		
当期首残高	△65	△80
当期変動額		
自己株式の取得	△15	—
当期変動額合計	△15	—
当期末残高	△80	△80
株主資本合計		
当期首残高	6,668,158	6,785,519
当期変動額		
剰余金の配当	—	△35,882
当期純利益	117,376	104,833
自己株式の取得	△15	—
当期変動額合計	117,360	68,951
当期末残高	6,785,519	6,854,470
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	13,086	△78,094
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△91,180	241,947
当期変動額合計	△91,180	241,947
当期末残高	△78,094	163,853
為替換算調整勘定		
当期首残高	△83,909	△116,309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△32,399	1,780
当期変動額合計	△32,399	1,780
当期末残高	△116,309	△114,529

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	△70,823	△194,404
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△123,580	243,728
当期変動額合計	△123,580	243,728
当期末残高	△194,404	49,324
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	6,597,335	6,591,115
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	—	△35,882
当期純利益	117,376	104,833
自己株式の取得	△15	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△123,580	243,728
当期変動額合計	△6,219	312,679
当期末残高	6,591,115	6,903,794

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	130,733	113,897
減価償却費	186,831	203,131
退職給付引当金の増減額(△は減少)	23,432	30,851
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△60,094	△152,458
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,161	△3,311
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	992
受取利息及び受取配当金	△50,693	△25,634
支払利息	341	172
為替差損益(△は益)	104,214	26,427
投資有価証券売却損益(△は益)	△5,350	△84,487
投資有価証券評価損益(△は益)	—	2,731
固定資産売却損益(△は益)	—	△5,737
固定資産除却損	495	78
減損損失	1,685	1,427
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,937	—
売上債権の増減額(△は増加)	△247,625	49,930
たな卸資産の増減額(△は増加)	△25,923	16,605
仕入債務の増減額(△は減少)	170,624	△140,523
未払消費税等の増減額(△は減少)	6,808	△423
その他	△42,215	67,785
小計	204,364	101,455
利息及び配当金の受取額	51,533	28,710
利息の支払額	△341	△172
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△9,317	△8,755
営業活動によるキャッシュ・フロー	246,239	121,238
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△69,320	△95,172
有形固定資産の売却による収入	—	5,737
無形固定資産の取得による支出	△8,457	△6,916
投資有価証券の取得による支出	△519,506	△340,828
投資有価証券の売却による収入	305,350	499,609
その他	—	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△291,934	62,478
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△34	△35,570
自己株式の取得による支出	△15	—
リース債務の返済による支出	△3,383	△3,124
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,433	△38,695
現金及び現金同等物に係る換算差額	△134,654	△25,851
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△183,782	119,169
現金及び現金同等物の期首残高	1,540,600	1,356,818
現金及び現金同等物の期末残高	*1 1,356,818	*1 1,475,987

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1 連結の範囲に関する事項

## ① 連結子会社

子会社はすべて連結されています。SANTEC U.S.A. CORPORATION、SANTEC Europe Ltd.、聖徳科（上海）光通信有限公司の3社です。

## ② 非連結子会社

該当ありません。

## 2 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、聖徳科（上海）光通信有限公司の決算日は12月31日であり、その他の連結子会社の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、上記3月31日決算以外の1社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

## 4 会計処理基準に関する事項

## ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

## (イ) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

## (ロ) たな卸資産

商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

製品・半製品・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

## ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## (イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法（但し平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。

ただし、在外連結子会社については定額法によっております。

## (ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、特許権の償却年数は8年、ソフトウェアの償却年数は5年（社内における利用可能期間）であります。

## (ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。



## ③ 重要な引当金の計上基準

## (イ) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。ただし、在外連結子会社は個別見積りにより回収不能見込額を計上しております。

## (ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、一部の在外連結子会社を除き、支給見込額基準に基づき計上しております。

## (ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に備えるため、自己都合による連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。

## ④ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資を計上しております。

## ⑤ その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## (7) 追加情報

## (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次のとおりであります。なお、当該有形固定資産の減価償却費は営業外費用として計上しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	460,091千円	263,437千円
土地	41,177	83,270

## ※2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
支払手形	－千円	39,970千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損（洗替法による戻入益：△）が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	△16,628千円	42,675千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給与等	305,838千円	317,168千円
減価償却費	58,184	52,659
賞与引当金繰入額	7,596	6,229
退職給付引当金繰入額	11,774	9,008
役員退職慰労引当金繰入額	19,674	5,374

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	239,397千円	354,369千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	一千円	5,737千円

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	一千円	11千円
工具、器具及び備品	495	67
計	495	78

※6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

場所	用途	種類
愛知県瀬戸市	遊休地	土地
宮崎県西都市	遊休地	土地

当社グループは、資産グループを光部品事業資産、光測定器事業資産、賃貸資産、遊休資産とし、特に光部品事業資産をフィルタ製品製造資産及びフィルタ製品以外光部品製造資産に分類し、当社連結上在外子会社のうちSANTEC U. S. A. CORPORATIONは独立した資産グループと捉え、SANTEC U. S. A. CORPORATION以外は所有資産の簿価が軽微であるので連結上は共用資産としております。

瀬戸市及び西都市に保有する遊休地については、市場価格が帳簿価額より下落していることにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失1,685千円として特別損失に計上しております。その内訳は、瀬戸市土地537千円、西都市土地1,148千円であります。

なお、瀬戸市及び西都市の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、近隣売買事例等を勘案した自社における合理的な見積り額を回収可能価額として評価しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類
愛知県瀬戸市	遊休地	土地
宮崎県西都市	遊休地	土地

当社グループは、資産グループを光部品事業資産、光測定器事業資産、賃貸資産、遊休資産とし、当社連結上在外子会社のうちSANTEC U. S. A. CORPORATIONは独立した資産グループと捉え、SANTEC U. S. A. CORPORATION以外は所有資産の簿価が軽微であるので連結上は共用資産としております。

瀬戸市及び西都市に保有する遊休地については、市場価格が帳簿価額より下落していることにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失1,427千円として特別損失に計上しております。その内訳は、瀬戸市土地566千円、西都市土地861千円であります。

なお、瀬戸市及び西都市の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、近隣売買事例等を勘案した自社における合理的な見積り額を回収可能価額として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	362,293千円	
組替調整額	△81,755	280,538千円
為替換算調整勘定:		
当期発生額	1,780	1,780
税効果調整前合計		282,318
税効果額		△38,590
その他の包括利益合計		243,728

## ※2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	280,538千円	△38,590千円	241,947千円
為替換算調整勘定	1,780	—	1,780
	282,318	△38,590	243,728

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,961,100	—	—	11,961,100
合計	11,961,100	—	—	11,961,100
自己株式				
普通株式	150	76	—	226
合計	150	76	—	226

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加76株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	35,882	利益剰余金	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月23日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,961,100	—	—	11,961,100
合計	11,961,100	—	—	11,961,100
自己株式				
普通株式	226	—	—	226
合計	226	—	—	226

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	35,882	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月23日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	35,882	利益剰余金	3.0	平成24年3月31日	平成24年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	1,348,858千円	1,475,987千円
有価証券(MMF)	7,959	—
現金及び現金同等物	1,356,818	1,475,987

## (セグメント情報等)

## セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別のビジネスユニットを置き、各ビジネスユニットは、営業・研究開発・生産技術・生産の各機能が一体となって戦略立案、新製品開発から販売、アフターサービスまでに対応するなどの事業活動を展開しております。

従って、当社は、ビジネスユニットを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「光部品関連事業」、「光測定器関連事業」、「システム・ソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「光部品関連事業」は、光通信システムにおける光通信向けの光部品を開発、製造、販売しております。

「光測定器関連事業」は、企業及び大学、研究機関向けに、光通信機器や光部品の評価装置及び検査装置を開発、製造、販売しております。加えて、OCT装置を医療機器メーカー等向けに開発、製造、販売しております。

「システム・ソリューション事業」は、パソコンの遠隔サポートを可能にするソフトウェア、映像ネットワーク機器等を販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメント及びその他のセグメント利益又は損失の合計は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と一致しております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	光 部 品 関連事業	光測定器 関連事業	システム・ ソリューション 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,616,671	976,786	273,319	2,866,777	183	—	2,866,960
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,616,671	976,786	273,319	2,866,777	183	—	2,866,960
セグメント利益又は損失(△)	19,492	89,801	△4,008	105,286	73	—	105,359
セグメント資産	3,384,802	1,343,273	243,070	4,971,147	—	2,576,882	7,548,030
その他の項目							
減価償却費	88,633	65,218	5,774	159,626	—	27,204	186,831
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	67,840	16,013	—	83,853	—	1,022	84,876

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外他社製品の輸入販売事業であります。

2 セグメント資産の調整額2,576,882千円は、主に提出会社の現金、預金、有価証券、賃貸・遊休不動産及び長期性投資資金(投資有価証券等)であります。

その他の項目の調整額は、主に休止固定資産に係るものであります。

3 報告セグメント及びその他のセグメント利益又は損失の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	光 部 品 関連事業	光測定器 関連事業	システム・ ソリューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,054,195	1,151,606	305,163	2,510,964	—	2,510,964
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,054,195	1,151,606	305,163	2,510,964	—	2,510,964
セグメント利益又は損失 (△)	△209,373	79,721	21,456	△108,194	—	△108,194
セグメント資産	2,945,783	1,547,567	293,880	4,787,232	2,905,957	7,693,190
その他の項目						
減価償却費	84,025	87,462	5,825	177,313	25,818	203,131
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	65,373	26,898	—	92,271	3,201	95,472

(注) 1 セグメント資産の調整額2,905,957千円は、主に提出会社の現金、預金、貸貸・遊休不動産及び長期性投資資金(投資有価証券等)であります。

その他の項目の調整額は、主に休止固定資産に係るものであります。

2 報告セグメント及びその他のセグメント利益又は損失の合計は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

## (賃貸等不動産関係)

当社グループは、愛知県小牧市その他の地域において、賃貸用研究施設等（土地を含む。）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は△42,757千円、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は△29,197千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	585,879	563,030
期中増減額	△22,576	16,430
期末残高	563,303	579,734
期末時価	579,798	590,354

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	551.06円	577.20円
1株当たり当期純利益金額	9.81円	8.76円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益（千円）	117,376	104,833
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	117,376	104,833
期中平均株式数（株）	11,960,931	11,960,874
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類（新株予約権の数549個及び724個）。	新株予約権1種類（新株予約権の数724個）。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。



5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,165,457	1,264,485
受取手形	35,279	101,110
売掛金	786,364	663,986
有価証券	175,356	—
商品及び製品	128,049	158,049
仕掛品	79,408	83,652
原材料	261,321	210,725
前渡金	4,307	215
前払費用	22,251	9,882
未収入金	48,108	61,956
その他	4,543	7,259
流動資産合計	2,710,449	2,561,323
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,775,573	3,775,573
減価償却累計額	△1,866,369	△1,955,293
建物(純額)	1,909,204	1,820,280
構築物	339,617	339,617
減価償却累計額	△266,734	△274,297
構築物(純額)	72,883	65,320
機械及び装置	252,653	253,690
減価償却累計額	△206,297	△220,800
機械及び装置(純額)	46,356	32,889
車両運搬具	19,978	19,978
減価償却累計額	△19,647	△19,847
車両運搬具(純額)	330	130
工具、器具及び備品	1,026,239	1,103,371
減価償却累計額	△923,329	△987,121
工具、器具及び備品(純額)	102,909	116,250
土地	1,624,241	1,622,813
リース資産	327,814	285,214
減価償却累計額	△323,018	△283,324
リース資産(純額)	4,795	1,889
建設仮勘定	—	8,085
有形固定資産合計	3,760,720	3,667,660
無形固定資産		
特許権	2,812	2,395
借地権	62,034	62,034

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
ソフトウェア	36,152	28,258
その他	515	515
無形固定資産合計	101,515	93,204
投資その他の資産		
投資有価証券	768,499	1,132,430
関係会社株式	111,291	111,291
出資金	60	10
関係会社出資金	48,110	48,110
差入保証金	3,162	3,241
長期前払費用	4,371	2,914
その他	18,544	19,359
投資その他の資産合計	954,039	1,317,356
固定資産合計	4,816,274	5,078,220
資産合計	7,526,724	7,639,544
負債の部		
流動負債		
支払手形	282,725	190,308
買掛金	96,871	47,544
リース債務	3,124	1,914
未払金	7,572	3,108
未払費用	78,108	121,992
未払法人税等	12,438	10,191
前受金	—	1,087
預り金	27,215	20,927
賞与引当金	22,603	20,532
その他	16,713	23,717
流動負債合計	547,374	441,325
固定負債		
リース債務	2,097	182
繰延税金負債	2,531	40,860
退職給付引当金	241,763	272,614
役員退職慰労引当金	135,418	—
資産除去債務	10,612	10,856
長期未払金	—	20,000
その他	—	15,000
固定負債合計	392,423	359,514
負債合計	939,797	800,840

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,978,566	4,978,566
資本剰余金		
資本準備金	1,209,465	1,209,465
資本剰余金合計	1,209,465	1,209,465
利益剰余金		
利益準備金	313,750	313,750
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	163,320	173,149
利益剰余金合計	477,070	486,899
自己株式	△80	△80
株主資本合計	6,665,021	6,674,850
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△78,094	163,853
評価・換算差額等合計	△78,094	163,853
純資産合計	6,586,926	6,838,704
負債純資産合計	7,526,724	7,639,544

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	273,816	305,163
製品売上高	2,487,287	2,069,004
売上高合計	2,761,103	2,374,168
<b>売上原価</b>		
商品期首たな卸高	22,464	33,968
製品期首たな卸高	37,804	31,197
当期商品仕入高	129,540	148,148
当期製品製造原価	1,632,733	1,358,937
他勘定受入高	64,277	87,153
合計	1,886,819	1,659,404
他勘定振替高	11,616	24,998
商品期末たな卸高	33,968	43,709
製品期末たな卸高	31,197	35,860
売上原価合計	1,810,038	1,554,835
売上総利益	951,065	819,332
販売費及び一般管理費	860,174	971,124
営業利益又は営業損失(△)	90,890	△151,791
<b>営業外収益</b>		
受取利息	13,907	10,482
有価証券利息	10,193	13,682
受取配当金	202,597	1,168
受取賃貸料	—	16,295
助成金収入	18,545	24,710
その他	14,794	1,902
営業外収益合計	260,038	68,241
<b>営業外費用</b>		
支払利息	341	172
為替差損	100,141	23,448
賃貸不動産関係費用	—	15,039
休止固定資産関係費用	42,757	30,003
その他	590	1,365
営業外費用合計	143,830	70,030
経常利益又は経常損失(△)	207,098	△153,580
<b>特別利益</b>		
役員退職慰労引当金戻入額	77,031	—
役員退職慰労金返上益	—	119,262
固定資産売却益	—	5,737
投資有価証券売却益	5,350	133,618
特別利益合計	82,381	258,618

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	495	78
減損損失	1,685	1,427
投資有価証券売却損	—	49,131
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,937	—
その他	—	2,731
特別損失合計	8,118	53,369
税引前当期純利益	281,360	51,668
法人税、住民税及び事業税	9,477	6,216
法人税等調整額	1,355	△261
法人税等合計	10,832	5,955
当期純利益	270,528	45,712

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	4,978,566	4,978,566
当期末残高	4,978,566	4,978,566
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,209,465	1,209,465
当期末残高	1,209,465	1,209,465
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	313,750	313,750
当期末残高	313,750	313,750
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△107,208	163,320
当期変動額		
剰余金の配当	—	△35,882
当期純利益	270,528	45,712
当期変動額合計	270,528	9,829
当期末残高	163,320	173,149
利益剰余金合計		
当期首残高	206,541	477,070
当期変動額		
剰余金の配当	—	△35,882
当期純利益	270,528	45,712
当期変動額合計	270,528	9,829
当期末残高	477,070	486,899
自己株式		
当期首残高	△65	△80
当期変動額		
自己株式の取得	△15	—
当期変動額合計	△15	—
当期末残高	△80	△80
株主資本合計		
当期首残高	6,394,508	6,665,021
当期変動額		
剰余金の配当	—	△35,882
当期純利益	270,528	45,712
自己株式の取得	△15	—
当期変動額合計	270,512	9,829

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期末残高	6,665,021	6,674,850
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	13,086	△78,094
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△91,180	241,947
当期変動額合計	△91,180	241,947
当期末残高	△78,094	163,853
評価・換算差額等合計		
当期首残高	13,086	△78,094
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△91,180	241,947
当期変動額合計	△91,180	241,947
当期末残高	△78,094	163,853
純資産合計		
当期首残高	6,407,594	6,586,926
当期変動額		
剰余金の配当	—	△35,882
当期純利益	270,528	45,712
自己株式の取得	△15	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△91,180	241,947
当期変動額合計	179,331	251,777
当期末残高	6,586,926	6,838,704

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。